

会計名 一般会計			市民講座開設事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	富士松市民センター		
10	6	9					担当係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	学習機会の充実							
	目的	多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			主たる内容	市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期、後期に分けて開催し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画							
			根拠法令	社会教育法						
		対象者	市内在住又は在勤の人			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・市民講座開設数 7講座 ・市民講座受講者数 118人		・市民講座開設数 7講座 ・市民講座受講者数 111人		・市民講座開設数 7講座 ・市民講座受講者数 92人		・市民講座開設数 5講座 ・市民講座受講者数 81人		
成果		受講者の知識・教養の向上、技能の習得に資すると共に、学習者相互のふれあいの場を提供することにより、生涯学習活動の推進に貢献することができた。								
課題		市民講座受講者の受講後の継続的な活動を考慮し、受講者による新たな自主サークル結成や既存サークルへの参加の促進を図る必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値			目標値	
成果指標	市民講座受講者数（人）				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標					118	111	92	81	120	
他市との比較検証	近隣市（安城市）においても、地区公民館単位で、市民が多様な学習機会の提供を受けることができるよう、地域の特性や公共的課題を鑑み、多種多様な講座を開催し、生涯学習の推進を行っている。									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		542	637	617	596	合計 617,147 円			
	財源	特定財源	93	96	75	91	報償費 441,000 円			
		一般財源	449	541	542	505	需用費 101,767 円			
	職員人件費 ②		3,490	3,858	3,851	3,408	役務費 22,000 円			
	総事業費（①+②）		4,032	4,495	4,468	4,004	使用料及び賃借料 52,380 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		講座受講料						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			市民講座開設事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	富士松市民センター
款	項	目		担当係	
10	6	9			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市民に学習機会を提供し、市民の生涯学習活動を支援するため必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	各種講座の開催により市民への多様な学習プログラムの提供、学習意欲の一層の向上や参加促進を効率的に行っている。 少人数で講座を実施し、各講座への取り組み易さや講座の目的・目標達成の向上に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	ニーズに対応しながらも流行に左右されないプログラムの提供など、市民の継続性のある生涯学習活動を支援するために、市の関与は必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	各種講座を実施することで、市民の学習意欲の向上及び学習活動への参加促進に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、各種講座を行うことで、市民の学習意欲の向上を図るとともに学習活動への参加を促進していく。					

会計名			学習発表会実施事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	富士松市民センター		
款	項	目					担当係			
10	6	9								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	学習活動の支援							
	目的	富士松市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容	学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、富士松市民センター全館で実施する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画							
		根拠法令	社会教育法							
	対象者	富士松市民センター利用団体及び地域住民			事業期間	平成2年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		2月18日（日）開催 ・参加団体数 18団体 ・参加者数 200人 ・入場者数 481人		2月17日（日）開催 ・参加団体数 18団体 ・参加者数 227人 ・入場者数 485人		2月16日（日）開催 ・参加団体数 19団体 ・参加者数 202人 ・入場者数 446人		2月中旬開催 ・参加団体数 20団体 ・参加者数 230人 ・入場者数 490人		
成果		参加者の学習意欲の向上が図られ、新たな学習課題の発見につながった。また、参加団体間の交流や参加者と地域住民との親睦が深められた。								
課題		参加団体数を拡大する方策が求められる。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		参加団体数（団体）				18	18	19	20	23
成果指標		来館者数【参加者数+入場者数】（人）				681	712	648	720	730
他市との比較検証		近隣市（安城市）においても公民館単位で、利用団体が学習成果を発表する「公民館まつり」を年1回開催し、地域の生涯学習活動の啓発を行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		347	347	347	347	合計	346,960 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	320,000 円		
		一般財源	347	347	347	347	使用料及び賃借料	26,960 円		
	職員人件費 ②		1,939	2,315	2,310	2,650				
	総事業費（①+②）		2,286	2,662	2,657	2,997				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			学習発表会実施事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	富士松市民センター
款	項	目		担当係	
10	6	9			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市民センターの利用団体である市民が、日頃の学習成果を発表・展示することで、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図るため、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	市民センターの利用団体で構成される実行委員会に委託し、活動の充実・活性化を図り、学習意欲の一層の向上や参加促進を行い、効率的な運営を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	学習成果の発表の場の提供など市民の生涯学習活動を支援するために、市の関与は必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	学習発表会を実施することで、市民の学習意欲の向上及び学習活動への参加の促進に寄与している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
引き続き、学習発表会を行うことで、市民の学習意欲の向上を図るとともに学習活動への参加を促進していく。					

会計名			施設管理事業				担当部	教育部			
一般会計							担当課	富士松市民センター			
款	項	目					担当係				
10	6	9									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	生涯学習								
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進								
	目的	生涯学習施設（富士松市民センター）の維持管理に努め、利用者の利便を図る。			主たる内容	施設利用に係る受付事務、施設清掃、各種設備機器の日常・定期点検を通じて、施設の適正な維持・保守管理を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画								
		根拠法令	社会教育法、刈谷市市民センター条例、刈谷市公民館条例								
	対象者	市民			事業期間	昭和59年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		富士松公民館利用者数 19,431人 施設利用率 29.4%		富士松公民館利用者数 18,864人 施設利用率 30.6%		富士松公民館利用者数 19,836人 施設利用率 31.1%		富士松公民館利用者数 12,000人 施設利用率 25.0%			
成果		身近な学習施設である富士松市民センターで、年代を問わず公民館利用者が気軽に利用できるよう住民の利便を図り、生涯学習の場を提供できた。									
課題		公民館利用者数、施設利用率の増加のため、引き続き、施設の利用促進を図る必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
成果指標		富士松公民館利用者数（人）			19,431	18,864	19,836	12,000	20,000		
成果指標		施設利用率（%）			29.4	30.6	31.1	25.0	31.5		
他市との比較検証		近隣市（安城市）においても、地区公民館単位で、施設管理コストの削減に努め、また、積極的に利用者からの意見収集に努め、適切に対処することで、よりよい施設環境の提供を行っている。									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		13,109	12,686	13,513	14,274	合計 13,513,411 円				
	財源	特定財源	1,397	1,539	1,564	1,570	需用費 4,030,795 円				
		一般財源	11,712	11,147	11,949	12,704	役務費 240,133 円				
	職員人件費 ②		6,979	7,716	7,702	7,573	委託料 8,979,568 円				
	総事業費（①+②）		20,088	20,402	21,215	21,847	使用料及び賃借料 58,281 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
		元年度までの累積事業費		0		市民センター使用料					
3年度以降の事業費見込		0		行政財産目的外使用料 電話料実費徴収金							